安全通信

11月号

北海道における労働災害発生状況

令和８年　１１　月　１６　日

労働災害による死亡者数は令和8年 34 人に

～休業災害で若年層の労働災害が増加しています～

令和8年 10 月末現在の北海道における死亡者数は 34 人（前年同期比７人減）であり、10 月に新たに把握した死亡者は、接客娯楽業、林業の「はさまれ、巻き込まれ」がそれぞれ１人ずつ、運輸交通業の「破裂」が１人、小売業の「交通事故（道路）」が１人でした。

令和8年 10 月末までに発生した死傷災害を年代別で見てみると、昨年比で増加しているのは 20 代以下が 702 人で 33 人増加、60 代以上が 1,763 人で1人増加と若年層における増加が目立っています。なお、60 代以上の 1,763 人は全体の 33.2%を占めており、引き続き注意が必要です。

各事業場においては、労働者の年齢や経験年数に応じた安全教育を実施するとともに、労働者全員が作業手順や作業に潜むリスクを十分に理解できるような安全教育を行ってください。

冬季特有の労働災害を防止しましょう！

昨年の労働災害発生状況をみると、転倒災害は 11 月の 114 件から 12 月には 398 件と約 3.5 倍に、交通事故（道路）は 11 月の 26 件から 12 月には 40 件と約 1.5 倍に増加しており、冬季における労働災害発生リスクの高まりが見て取れます。

これから本格的な冬を迎えるにあたり、積雪や凍結による転倒災害や、スリップ等による交通労働災害を防止するため、作業通路の除雪、凍結防止措置、滑りにくい靴の着用、走行する道路状況の把握・情報収集を行い、冬季特有の危険に応じた対策を早めに講じるようにお願いいたします。

STOP 転　倒　災　害　（事 例 ）

〈 概 要 １ 〉　　**死亡災害　２月　午前８時発生**

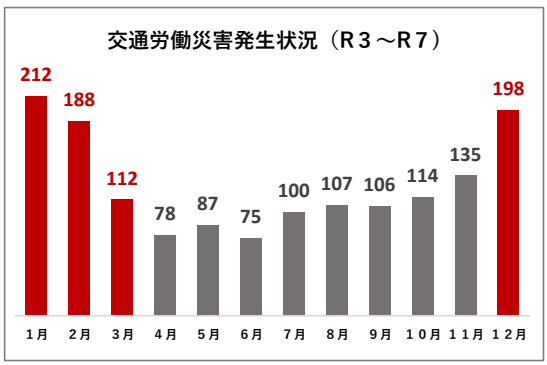
駐車場で自動車を降りた際に凍結路面に足を滑らせ転倒し、後頭部を強打した。

〈防止対策〉

- 駐車場に滑り止めの砂をまくこと。
- 滑りにくい靴を選び着用すること。



STOP 交 通 労 働 災 害 （ 事 例 ）



〈 概 要 １ 〉

死亡災害　３月　午前11時 発生

公道走行中、凍結路面のカーブにおいてスリップして道路から逸脱し、電柱に激突した。

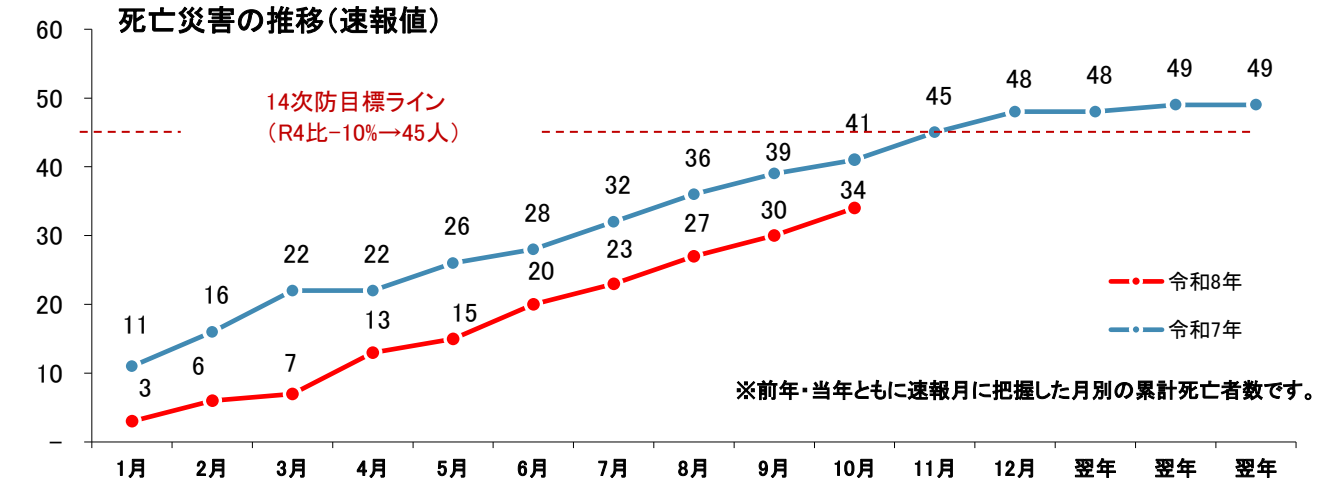
〈防止対策〉

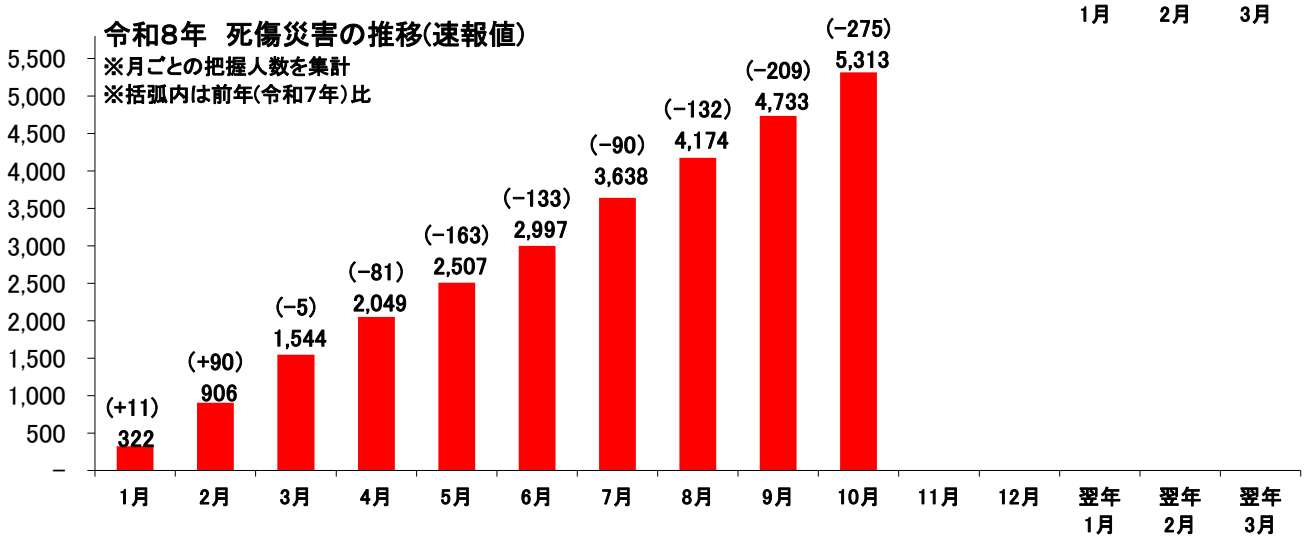
路面状況に合わせた安全な速度で走行すること。



1 【令和８年】労働災害の月別推移（令和８年10月末現在）

令和８年 10 月末現在の道内における労働災害による死亡者数は 34 人で、前年同期より７人減少(17.1%減)しています。休業４日以上の死傷者数は 5,313 人で、前年同期より 275 人減少（4.9%減）しています。



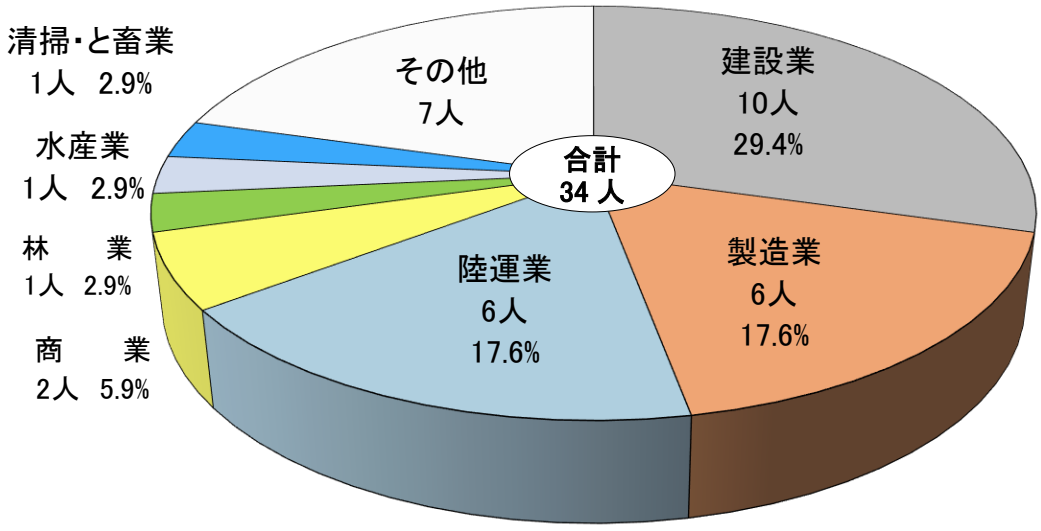


2 【令和８年】死亡災害発生状況

(1)業種別の状況【資料番号1，2】

死亡者数の業種別の内訳は、建設業が10人（29.4%）、製造業、陸上貨物運送事業がそれぞれ６人（17.6%）ずつ、商業が２人（5.9%）、林業、水産業、清掃・と畜業がそれぞれ１人（2.9%）ずつとなっています。

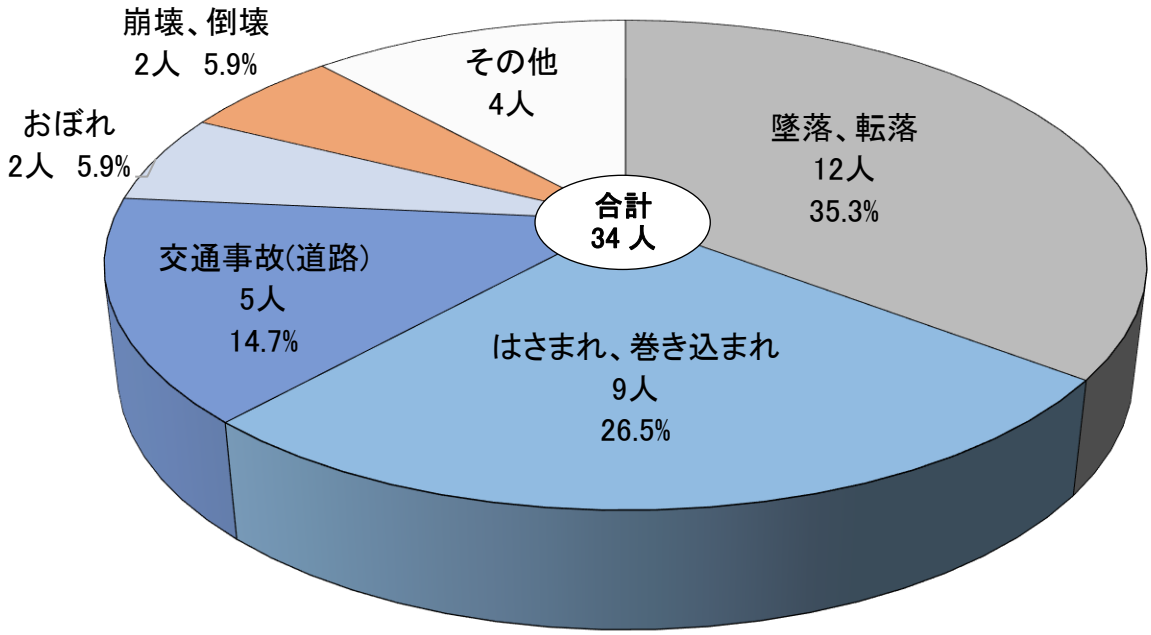
令和８年　死亡者数の業種別内訳



（2）事故の型別の状況

死亡者数の事故の型別内訳は、「墜落、転落」が 12 人（35.3%）で最も多く、「はさまれ、巻き込まれ」が９人（26.5%）、「交通事故（道路）」が５人（14.7%）、「おぼれ」、「崩壊、倒壊」がそれぞれ２人（5.9%）ずつとなっています。

令和８年　死亡者数の事故の型別内訳

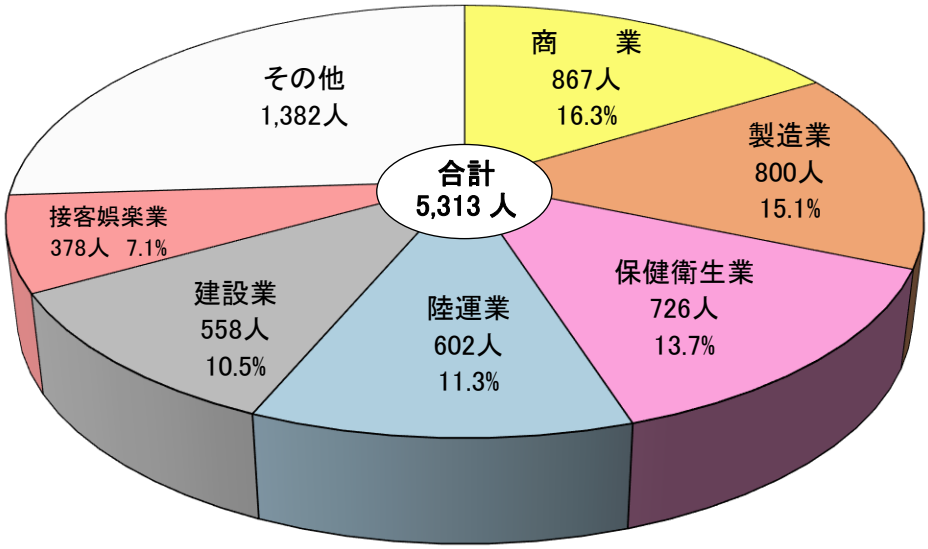


３ 【令和８年】休業４日以上の死傷病災害発生状況

（1）業種別の状況【資料番号３】

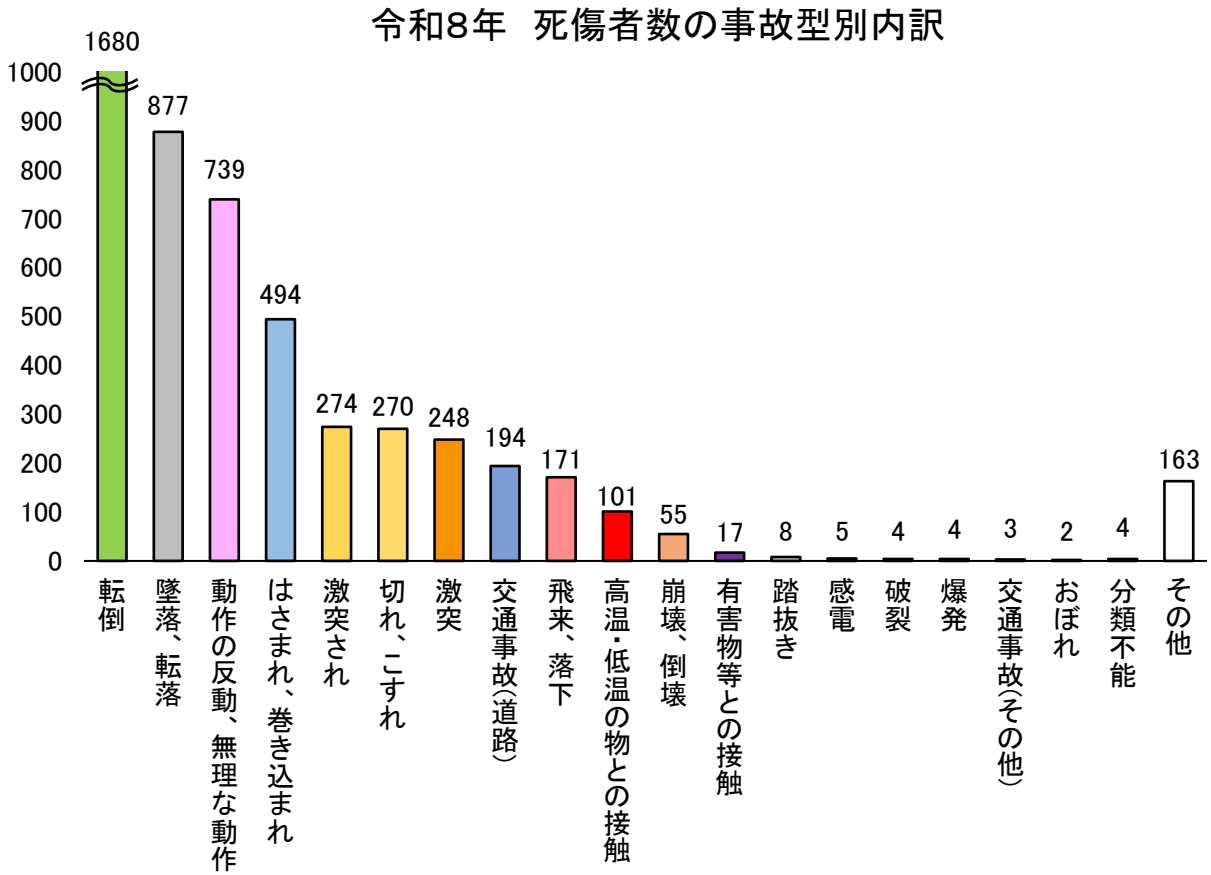
死傷者数の業種別内訳は、その他を除くと商業が 867 人（16.3%）、と最も多く、製造業が 800 人（15.1%）、保健衛生業が 726 人（13.7%）、陸上貨物運送事業が 602 人（11.3%）、建設業が 558 人（10.5%）、接客娯楽業が 378 人（7.1.%）となっています。

令和８年　死傷者数の業種別内訳



（2）事故の型別の状況

令和8年の死傷者数 5,313 人の事故の型別内訳は、「転倒」が最も多く 1,680 人（31.6%）、「墜落、転落」が 877 人（16.5%）、「動作の反動、無理な動作」が 739 人（13.9%）、「はさまれ、巻き込まれ」が 494 人（9.3%）、「激突され」が 274 人（5.2%）、「切れ、こすれ」が 270 人（5.1%）、「激突」が 248 人（4.7%）、「交通事故（道路）」が 194 人（3.7%）、「飛来、落下」が 171 人（3.2%）となっています。



4　北海道労働局の対応

（1）冬季の労働災害防止について

北海道の冬季の労働災害防止についてはこちら。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/toukisaigaiboushi.html

（2）エイジフレンドリー補助金について

令和８年５月 20 日（水）から令和８年 11 月 20 日（金）まで

※令和８年 10 月 31 日(土)までとしていた申請期間を延長しました。ぜひご活用ください。

（労働安全衛生の専門家を活用したリスクアセスメントの実施申請は

令和８年５月 20 日（水）から令和８年９月 30 日（水）まで）

【注意】予算額に達した場合は、受付期間の途中であっても申請受付を終了する場合があります。

エイジフレンドリー補助金について

※厚生労働省ホームページ内に移動します。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/newpage_00007.html

（3）災害速報の掲載について

「令和8年発生の死亡労働災害」についてはこちら

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/anzen_earlywarning.html

（4）労働安全衛生法及び作業環境測定法改正について

（令和７年５月 14 日付け基発 0514 第１号）－令和８年１月１日から段階的に施行※－

令和７年５月 14 日に公布（令和７年法律第 33 号）された「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律」のうち、「混在作業場所における元方事業者への措置義務対象の拡大」と「高年齢労働者の労働災害防止の推進」が令和８年４月１日に施行されました。改正内容の詳細は厚生労働省 HP をご覧ください。

労働安全衛生法及び作業環境測定法の改正について

※厚生労働省ホームページ内に移動します。

「労働安全衛生法及び作業環境測定法改正について」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/an-eihou/index_00001.html

「高年齢労働者の安全衛生対策について」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/newpage_00007.html

（5）職場の災害防止対策ヒント集について

「北海道労働局小売業 SAFE 協議会」及び「北海道労働局介護施設 SAFE 協議会」で作成した転倒や腰痛防止のヒント集を当局ホームページで公開しています。安全衛生教育等の場面でご活用ください。

「職場の災害防止対策ヒント集」のダウンロードはこちら。

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/daisanji.html

（6）第 14 次労働災害防止計画について

「第 14 次労働災害防止計画」関連のリーフレットはこちら。

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/roudusaigaiboushikeikaku_14.html

【添付資料】

詳細な災害発生状況や死亡災害情報については、北海道労働局HPを参照願います。

（https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/jirei_toukei/anzen_eisei/newsaigai.html）

資料番号１　令和８年における死亡災害発生状況　［速報］

資料番号２　令和８年における死亡災害発生状況　（その他の事業の内訳）

資料番号３　令和８年　業種別労働災害発生状況　（その１、その２）

各年の災害統計は、翌年３月末までに把握した 12 月末までの休業４日以上の災害情報を集計して、統計値を確定しています。なお、令和７年の災害情報については確定値を記載しています。

資料番号1

令和8年　業種別死亡災害発生状況［速報］

令和8年10月末現在

北海道労働局

業種	令和8年		令和7年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比(%)	死亡者数	構成比(%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	34 (5)	100.0	41 (9)	100.0	-7	-17.1	-3	-9.4
製造業	6 ( )	17.6	5 ( )	12.2	1	20.0	1	20.0
鉱業	( )		( )					
建設業	10 ( )	29.4	12 (1)	29.3	-2	-16.7	-1	-9.1
交通運輸事業	( )		1 (1)	2.4	-1	-100.0		
陸上貨物運送事業	6 (1)	17.6	4 (3)	9.8	2	50.0	4	400.0
港湾運送業	(1)		1 ( )	2.4	-1	-100.0	-2	-200.0
林業	1 ( )	2.9	5 ( )	12.2	-4	-80.0	-4	-80.0
その他の事業	11 (3)	32.4	13 (4)	31.7	-2	-15.4	-1	-11.1

※　本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※　死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

資料番号2

令和8年　業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

令和8年10月末現在　　北海道労働局

業種	令和8年		令和7年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比(%)	死亡者数	構成比(%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	11 (3)	100.0	13 (4)	100.0	-2	-15.4	-1	-11.1
小売業	2 (2)	18.2	4 (2)	30.8	-2	-50.0	-2	-100.0
医療保健業	( )		( )					
社会福祉施設	2 (1)	18.2	( )		2	-	1	-
清掃・と畜業(ビルメンテナンス業を除く)	1 ( )	9.1	1 ( )	7.7				
ビルメンテナンス業	( )		2 ( )	15.4	-2	-100.0	-2	-100.0
ゴルフ場の事業	2 ( )	18.2	( )		2	-	2	-
警備業	1 ( )	9.1	1 ( )	7.7				
農業・畜産業	( )		( )					
水産業	1 ( )	9.1	( )		1	-	1	-
その他	2 ( )	18.2	5 (2)	38.5	-3	-60.0	-1	-33.3

※　本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※　死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

資料番号3

令和8年　業種別労働災害発生状況　その1

令和8年10月末現在

北海道労働局

区分 / 業種別	令和8年			令和7年			対前年		業種割合	令和7年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	(%)	死亡	休業	合計
全産業合計	34	5,279	5,313	41	5,547	5,588	-275	-4.9	100.0	49	7,730	7,779
製造業	6	794	800	5	824	829	-29	-3.5	15.1	6	1,103	1,109
食料品	1	397	398	1	389	390	8	2.1	7.5	1	544	545
木材・家具	1	58	59		76	76	-17	-22.4	1.1		92	92
紙・印刷		18	18		14	14	4	28.6	0.3		24	24
窯業・土石	2	36	38	1	42	43	-5	-11.6	0.7	1	49	50
金属・機械	1	152	153	2	155	157	-4	-2.5	2.9	1	198	199
その他	1	133	134	1	148	149	-15	-10.1	2.5	3	196	199
鉱業 鉱山											1	1
鉱業 土石採取業		10	10		21	21	-11	-52.4	0.2	1	26	27
建設業	10	548	558	12	593	605	-47	-7.8	10.5	15	781	796
土木工事業	2	191	193	6	208	214	-21	-9.8	3.6	8	272	280
建築工事業	5	198	203	3	217	220	-17	-7.7	3.8	4	284	288
木造建築業	3	64	67	2	70	72	-5	-6.9	1.3	2	88	90
その他		95	95	1	98	99	-4	-4.0	1.8	1	137	138
交通運輸事業		169	169	1	212	213	-44	-20.7	3.2	1	303	304
陸上貨物運送事業	6	596	602	4	588	592	10	1.7	11.3	6	813	819
道路貨物運送	4	563	567	3	549	552	15	2.7	10.7	5	752	757
陸上貨物取扱	2	33	35	1	39	40	-5	-12.5	0.7	1	61	62
港湾運送業		12	12	1	12	13	-1	-7.7	0.2	1	19	20
林業	1	39	40	5	55	60	-20	-33.3	0.8	5	64	69
水産業	1	75	76		84	84	-8	-9.5	1.4		115	115
商業	2	865	867	5	815	820	47	5.7	16.3	5	1,168	1,173
清掃・と畜業	1	331	332	3	311	314	18	5.7	6.2	3	465	468
上記以外の事業	7	1,840	1,847	5	2,032	2,037	-190	-9.3	34.8	6	2,872	2,878

※　本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。
※　死亡災害及び休業災害の件数は、本年・昨年ともに把握した件数である。

資料番号3

令和8年　業種別労働災害発生状況　その2

令和8年10月末現在

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

区分 / 業種別	令和8年 死亡	令和8年 休業	令和8年 合計	令和7年 死亡	令和7年 休業	令和7年 合計	対前年 増減数	対前年 増減率	業種割合 (%)	令和7年確定 死亡	令和7年確定 休業	令和7年確定 合計
農業		74	74		70	70	4	5.7	1.4		107	107
畜産業		233	233		219	219	14	6.4	4.4	1	278	279
金融・広告業		38	38		42	42	-4	-9.5	0.7		54	54
映画・演劇業		1	1				1		0.0		1	1
通信業		121	121	1	136	137	-16	-11.7	2.3	1	199	200
教育・研究業		47	47		58	58	-11	-19.0	0.9		85	85
保健衛生業	2	724	726		943	943	-217	-23.0	13.7		1,357	1,357
接客娯楽業	3	375	378		354	354	24	6.8	7.1		499	499
その他の事業	2	227	229	4	210	214	15	7.0	4.3	4	292	296
合計	7	1,840	1,847	5	2,032	2,037	-190	-9.3	34.8	6	2,872	2,878

「第三次産業」の内訳

区分 / 業種別	令和8年 死亡	令和8年 休業	令和8年 合計	令和7年 死亡	令和7年 休業	令和7年 合計	対前年 増減数	対前年 増減率	業種割合 (%)	令和7年確定 死亡	令和7年確定 休業	令和7年確定 合計
商業	2	865	867	5	815	820	47	5.7	16.3	5	1168	1173
うち 小売業	2	654	656	4	628	632	24	3.8	12.3	4	895	899
金融・広告業		38	38		42	42	-4	-9.5	0.7		54	54
映画・演劇業		1	1				1		0.0		1	1
通信業		121	121	1	136	137	-16	-11.7	2.3	1	199	200
教育・研究業		47	47		58	58	-11	-19.0	0.9		85	85
保健・衛生業	2	724	726		943	943	-217	-23.0	13.7		1357	1357
うち 社会福祉施設	2	487	489		531	531	-42	-7.9	9.2		757	757
うち 医療保健業		230	230		399	399	-169	-42.4	4.3		584	584
接客・娯楽業	3	375	378		354	354	24	6.8	7.1		499	499
うち 飲食店		169	169		151	151	18	11.9	3.2		222	222
うち 旅館業	1	101	102		84	84	18	21.4	1.9		123	123
うち ゴルフ場	2	45	47		41	41	6	14.6	0.9		49	49
清掃・と畜業	1	331	332	3	311	314	18	5.7	6.2	3	465	468
うち ビルメンテナンス業		188	188	2	175	177	11	6.2	3.5	2	267	269
その他の事業	2	227	229	4	210	214	15	7.0	4.3	4	292	296
うち 警備業	1	54	55	1	50	51	4	7.8	1.0	1	75	76
合計	10	2,729	2,739	13	2,869	2,882	-143	-5.0	51.6	13	4120	4133